

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	農林業の付加価値を高める	取組の 基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質を向上するとともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農産物の産地力の向上」、魅力や活力ある農村社会を形成するための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	--------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	安定した水田農業基盤の確立						H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
	施策指標(単位)												
②施策目標	地域の実情に合った担い手が育成され、安定した経営基盤をもとで、足腰の強い水田農業が展開されています。						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
③施策を取巻く環境	国・県等の 動向	兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が農業を継続できるよう、平成23年度から農業者戸別所得補償制度を展開している。						指標① (総合計画に基づく指標)	690	700	710	720	730
		世界の穀物等の需給は逼迫した状況が継続しており、食料自給力を最大限向上させることが不可欠である。						指標②	680	688	696	677	---
	外部意見 その他	平成21年9月の市議会において、安全で安心な国内産の農畜産物を安定的に供給していくためには、農業の担い手の確保・育成が急務であるとの指摘があった。						指標③	---	---	---	---	---
		平成21年9月の市議会において、農産物をつくることで農家の生計が立てられるような施策を考えていかなければならないとの指摘があった。平成20年11月の農業振興対策審議会において、借り手が見つかりにくい農地の公的な機関による管理が必要との指摘があった。平成20年11月の農業振興対策審議会において、女性や高齢者など多様な担い手に対する支援が必要との指摘があった。平成20年8月の栃木県農業士・指導林業士等と市長の懇談会において、就農に当たり、安心して、意欲をもつことのできる支援体制を構築すべきとの指摘があった。						指標④ (特記事項)	---	---	---	---	---

施策の	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明
地域農業の中核的な担い手である認定農業者の認定数は、概ね目標どおりとなっている。	●	●	●	●	●	●	説明
必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	●	●	●	●	●	説明
適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	●	●	●	●	●	説明
有効性 (政策目標への効果)	●	●	●	●	●	●	説明

③ 現状分析と課題の抽出

- 成果が見られる点
 - ・ほ場整備により土地基盤の強化が図られている。
 - ・水田農業構造改革事業により食料自給率の向上につながる不作付地の解消が進んでいる。
 - ・認定農業者の確保及び経営改善に向けた支援体制の強化が図られている。
- 改善の必要な点
 - ・国の農業者戸別所得補償制度を有効に活用しながら、本市水田農業ビジョンの達成に資するよう、中核的担い手の確保・育成につとめていく必要がある。
 - ・担い手が高齢化しており、本市農業の持続性を確保していく上で、地域の実情に応じた担い手の確保のための取組を強化していく必要がある。
 - ・産学官・農商工連携、IT等を活用して、米の高品質化、市場価値の高い米づくりに向けた取組を強化していく必要がある。

3 今後の取組方針

取組の	総論	食料自給力の向上、農業所得の向上を図り、本市農業の持続性を高めていくため、担い手の強化を図るとともに、本市水田農業を、国の農業者戸別所得補償制度に対応しながら、本市の優良な農地と整備された施設等を最大限に有効活用できる構造を構築していく。	策	同左
	重点事業	・食料自給力、自給率の維持・向上を図るためには、水田等を最大限に利用する必要があることから、国の農業者戸別所得補償制度に対応した水田農業構造改革事業の展開、担い手確保に関する取組、耕作放棄地などの農地の有効利用に関する取組を総合的に推進するとともに、農業公社機能の強化・拡充を図る。 ・新規就農時の負担を軽減できる制度の活用など、新たな担い手（新規就農者、組織的営農、企業参入等）の確保に対する取り組みを強化する。		
	見直し事業	水稻病害虫防除や適正施肥推進事業など、目的が達成された事業や改善が図られた事業等については、縮小、廃止を検討する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	水田農業構造改革事業交付金	米の需給調整を実施し、対象作物を販売する農業者	H16	H21 生産調整参加率 H22 需給調整参加率	100%	100%	90,070	42,395	A	し	国の農業者所得補償制度の動向を見据え、平成23年度から、「担い手農地集積事業」における助成対象に畑地を追加するなど、交付金メニューの見直しを実施した。今後も引き続き、需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全とともに、水田等を最大限に利用した食料自給力、自給率の維持・向上を図るため、国の農業者戸別所得補償制度を有効に活用しながら、本市の地域性に対応した「担い手の育成・確保」、「売れる米づくりの推進」等を図る。
					73.1%	72.0%					

様式 2

2	担い手育成支援事業		中核的な地域農業の担い手	H5	認定農業者数	700	710	518	472	A		担い手の有無や耕作放棄の状況など地域の実情を踏まえた上で、認定農業者の確保はもとより集落営農の組織化や地域農業に調和できる企業の参入促進など、県やJA、農業公社と連携を図り、実情に応じた担い手づくりを効果的に行う。
	担当課	農業振興課				696	677					
3	担い手育成総合支援事業補助金		宇都宮市担い手育成総合支援協議会	H17	認定農業者数	700人	710人	2,427	2,084	A		担い手育成総合支援協議会（市、農業公社、県、JA等の関係機関・団体で構成）活動に対する助成を通じて、認定農業者の経営改善や集落営農の組織化など、地域の実情に応じた担い手の育成・確保を図っていく。
	担当課	農業振興課				696人	677人					
4	農業公社運営費補助金		財団法人宇都宮市農業公社	H20	農地流動化の仲介斡旋数	510回	510回	37,507	38,900	A		農業公社に対する運営費の一部の助成を通じて、農地流動化の推進はもとより、地域における担い手づくりとともに「引き受け手のない農地」の管理に係るマネジメント機能の強化を促進していく。
	担当課	農業振興課				499回	587回					
5	原材料支給		土地改良区及び農業従事者	H45	原材料支給予定件数	35件	35件	14,212	13,804	A		材料支給を行うことにより、農道や水路の機能回復や維持管理の省力化が図られ、農作業の効率化や安全な農作業環境の確保など、水田利用の安定化に有効であるため、事業を継続する。
	担当課	農村整備課				41件	38件					
6	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金		国営水利施設を維持管理する土地改良区連合等		整備箇所数	4箇所	4箇所	2,761	11,248	A		国営土地改良事業により造成した水利施設が地域において洪水防止や防火用水等多面的な機能を発揮し、また、農業用水として安定した機能を維持していくため、引き続き支援を行っていく。
	担当課	農村整備課				11箇所	13箇所					
7	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		土地改良区	S52	実施件数	32件	31件	9,370	9,008	A		老朽化の進む堰や排水路等の大規模土地改良施設について、計画的な整備補修を実施し機能低下防止や機能回復を図るため、引き続き支援を行っていく。
	担当課	農村整備課				27件	25件					
8	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金		鬼怒中央土地改良区連合	H12	負担金	174千円	174千円	174	174	A		国営土地改良事業により造成した水利施設や県営付帯施設について、これら施設を管理する鬼怒中央土地改良区連合の管理体制の整備や強化を図るため、継続して支援を行っていく。
	担当課	農村整備課				174千円	174千円					
9	農道舗装工事		土地改良区の農道	S58	舗装地区予定数	30地区	30地区	168,279	115,531	A		農作物の荷傷みや砂塵被害防止、営農コストの削減、農作業の効率化や安全確保の観点から、また、地元からの強い要望もあるなど重要な事業であるため、計画的に舗装していく。
	担当課	農村整備課				41地区	33地区					
10	土地利用型農業生産施設等整備事業補助金		宇都宮農業協同組合、営農集団等	H2	機械導入台数	10台	10台	8,790	15,690	A		農業公社・水田農業推進協議会と連携し、集落営農を推進し、効率的・安定的な土地利用型農業の経営基盤強化を図っていくためには、大型機械の共同利用の促進及び大規模共同乾燥調製施設の整備による共同出荷体制の確立を図る。
	担当課	農業振興課				4台	8台					
11	新規就農者支援事業		新規就農者、農業士、農業関連団体	H12	新規就農者数	25人	25人	595	429	B		関係機関が連携した新規就農支援ネットワークにより就農しやすい環境を整えるとともに、新規就農者貸付金や就農者に対する研修会の実施、全農林家のシンボルである農林業士や認定農業者等との交流会を開催し、地域の核となる農業者や支援関係団体との顔合わせを行い、円滑な農業への定着を促進する。
	担当課	農業振興課				26人	20人					
12	宇都宮市農村女性支援事業補助金		宇都宮市農村生活研究グループ協議会	H20	役員会・研修会の開催	20回	20回	280	280	B		協議会活動に対する助成を通じて、農村地域における女性リーダーの活躍を支援するとともに、協議会に属さない農村女性への波及効果を高められるような活動を促進していく。
	担当課	農業振興課				45回	42回					
13	宇都宮市農村青少年支援事業補助金		宇都宮市農村青少年クラブ協議会	S37	役員会・研修会の開催	20回	20回	250	250	B		協議会活動に対する助成を通じて、他市町クラブとの交流や情報交換・仲間づくりを推進させ、農業者としての資質を向上させるとともに、農業の魅力を発信できるような自主事業の展開を促進していく。
	担当課	農業振興課				28回	29回					
14	土地改良事業推進補助金		面整備実施中の土地改良区	S61	実施地区数	1	1	680	644	B		ほ場整備事業実施地区において、面工事を推進するにあたり、事業以外に必要な工事及び推進のための会議等、円滑な事業推進を図るため必要な事業であることから継続する。
	担当課	農村整備課				0	1					
15	農業経営高度化支援調査・調整事業補助金		経営体育成（担い手育成）基盤整備事業実施地区の土地改良区	H9	事業実施地区数	1地区	2地区	263	59	B		経営体育成基盤整備事業実施地区において、農地の利用集積を促進するため、引き続き土地利用調整活動・農家の意向調査実施の支援を行っていく。
	担当課	農村整備課				1地区	2地区					
16	県営土地改良事業調査計画負担金		栃木県		負担額	2,250千円	2,000千円	2,250	5,877	B		ほ場整備事業の採択を予定している地区について、円滑に事業着手に向けた、適切な計画を策定するため事前調査について支援していく。
	担当課	農村整備課				2,250千円	5,877千円					
17	県営経営体育成基盤整備事業負担金		栃木県(県営負担金)		整備面積 単年度整備面積	211ha、98ha	211ha、259ha	5,625	12,895	B		県営経営体育成基盤整備事業の地元負担金であり、生産性の高い大規模ほ場「を整備するため、継続していく。
	担当課	農村整備課				211ha、98ha	211ha、259ha					
18	かんがい排水事業		土地改良区、水利組合等	H5	実施件数	3地区	1地区	25,788	1,575	B		ほ場整備実施地区外からの雨水等の流入による溢水を防止するため、福岡町地内で事業を実施しているが、同地区の事業が終了次第、縮小する。
	担当課	農村整備課				3地区	1地区					
19	市単独土地改良事業補助金		土地改良区、水利組合等	S41	実施件数	16件	16件	11,826	10,000	B		農業経営基盤の安定確保のため、引き続き小規模な土地改良施設の整備に対する支援を行っていくとともに、今後の事業展開についても整理・検討していく。
	担当課	農村整備課				21件	19件					
20	国営鬼怒中央地区負担金		栃木県	H8	償還額	216,237千円	216,237千円	216,237	216,237	B		岡本頭首工等の建設負担金であり、農業用水の安定した取水を確保するため継続する。
	担当課	農村整備課				216,237千円	216,237千円					
21	米粉利用促進事業		市民	H22	利用人数		1,400		2,949	B		食料自給率向上を図るため、新規需要米としての米粉用米の作付けを促進できるよう、米粉利用に関するPR活動を推進する。
	担当課	農業振興課					1,148					
22	宇都宮市農業機械士協議会補助金		農業機械士協議会 上河内農業機械士協議会 河内農業機械士協議会	S44	認定農業者数 農業機械安全講習会の開催	700人、2回	710人、2回	15	10	C		合併時調整を踏まえ平成21年度以降補助額を縮小し、平成23年度末に廃止する。今後は、あらゆる機会を捉え、農作業事故防止に対する啓発を行っていく。
	担当課	農業振興課				696人、1回	677人、1回					
23	農村女性支援事業		農業者	H20	研修会等の開催	3回	3回	29	6	C		男女がともに築く豊かで活力ある農村社会を実現できるよう、女性農業者が農業の担い手として、個性と能力を発揮できる男女共同参画を推進する。
	担当課	農業振興課				3回	3回					
24	宇都宮市水稻病害虫防除事業補助金		水稻病害虫防除事業推進協議会 ・上河内地区水稻病害虫防除事業推進協議会 ・河内地区水稻病害虫防	S62	米の出荷量 広域一斉防除面積	2,220ha	1,600ha	1,400	950	C		平成21年度以降補助金を縮小し、23年度末に廃止するが、今後は事業実施主体に対し安全確保のための指導を行うとともに、散布区域近隣住民に対する事前の広報・周知を図っていく。
	担当課	農業振興課				1,580ha	1,642ha					
25	営農環境整備促進事業		中島町の水路	H20	調査回数	7回	7回	52	62	C		調査地域における農業用水が及ぼす農作物への影響については、一定の結果が得られており、今後は手法等の検討を行う。
	担当課	農業振興課				5回	6回					
26	適正施肥推進事業（水田農業）		宇都宮農業協同組合	H21	調査ほ場件数		2,178件		25	C	し	土壌マップは完成しているが、市内全域を網羅しているものではなく、診断エリア外の農家に対する支援について検討していく。
	担当課	農業振興課					49件					
27	農地・水・環境保全向上対策（共同活動）		農業者を中心として、地域住民や自治会など非農家の構成員（主体）の参	H19	対象活動農地面積	2382ha	2382ha			A		農業資本、社会資本としての農地等の機能の維持・向上や農村環境の向上は重要であるため、支援方

様式 2

母体	担当課	農村整備課	多の職員(工伴)の参加により組織された活動組織	口12	対象地域面積	2382ha	2382ha		A	C	法及び支援内容について検討していく。
施策事業費合計						599,398	501,554				